

## 公明党の教育政策がまるっきり見えない

嶺井 正也

2012年12月の総選挙の結果、また、自由民主党（以下、自民党）と公明党の連立政権が復活した。そのもとで、「アホノミクス」（浜矩子同志社大学教授）と揶揄される経済・財政政策が推進されるとともに、安倍首相とともに再生した「教育再生」政策が急ピッチで進められ、実行されようとしている。

今回の「教育再生実行」政策の特徴はこうしたテンポの早さだけではない。実は自民党の「教育再生実行本部」の提言が内閣に設置された「教育再生実行会議」の形だけの審議を経て、あるいは、それもなしに、文部科学省での検討に付される形をとっているところに大きな特徴ととともに、大きな疑念のある手続きがとられている。

周知のように2006年12月の教育基本法「改正」の時には、とくに第2条の教育目標に関して、両党の間に対立があり、それを解消するためかなりの時間を要したことがある。

ところが、この間の教育政策策定過程に関しては公明党の影響はもちろんのこと、陰すらも見えないのである。高校授業料無償化に関する所得制限を導入する施策に関しては若干の姿（もちろん、所得制限を認めるという悪しき態度）は見えたとはいえるが、あとは自民党の教育政策の丸のみである。

そもそも今年の参議院選挙前に出した自民党のJ-ファイル2013に比べ、公明党の教育に関する重点政策は量的にも見劣りがする。かつて「教育の公明党」と言われた昔日の面影もない。

これで与党を担っているとは、はなはだ淋しい限りである。

「誤植かな、教育ならぬ、恐育再生」（「誤植かな、ノが抜けて、アベノミス」を参照しました）